

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社

コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 末原 勉

TEL 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,002,158	2.2	21,320	9.8	26,301	35.7	16,879	12.5	13,994	12.9	46,276	—
25年3月期第2四半期	1,959,827	—	19,420	—	19,386	—	15,007	—	12,390	—	△10,936	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	11.19	—	11.18	—
25年3月期第2四半期	9.90	—	9.90	—

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,165,469	—	459,118	—	427,668	—	19.7	—
25年3月期	2,150,050	—	411,298	—	382,589	—	17.8	—

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	—	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,280,000	8.8	38,000	49.1	45,000	60.4	25,000	85.9	19.98	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	1,251,499,501 株	25年3月期	1,251,499,501 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	422,670 株	25年3月期	417,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,251,079,253 株	25年3月期2Q	1,251,086,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月7日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) セグメント情報	12
(8) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間(2013年4～9月)は、新興国および資源国経済の先行きが不透明感に包まれるなか、先進国における経済状況は比較的堅調に推移しました。

米国は、政府債務問題に端を発した歳出削減と増税が経済を減速させる懸念はありましたが、自動車販売台数、住宅着工件数をはじめとする経済指標は堅調に推移、労働市場においては雇用も改善傾向となり、景気は引き続き緩やかな拡大軌道を辿りました。

欧州は、失業率の高さや財政の脆弱さによる根強い信用逼迫懸念が不安材料としてあるものの、ドイツに牽引される形でユーロ圏の4～6月期のGDPが7四半期ぶりにプラス成長に転じるなど、景気回復の兆しを見せ始めました。

中国は、経済成長を維持したものの、金融引き締めによる構造調整を目指す政策により経済成長率に若干鈍化がみられました。

アジア新興国においては、米国における量的緩和縮小の観測を背景とした資金流出の動きが8月後半から顕著となり、特に経常赤字などの構造的な問題を抱える国においては、自国通貨安が大きく進み、輸入インフレと内需鈍化の懸念が経済の不安要素となりました。

日本は、日銀による大規模な金融緩和をはじめとした経済政策を受け、好調な国内消費、円安、株高に支えられ堅調な成長を維持しており、デフレ脱却に向けた動きが続いております。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高(注)	前期に石油製品等の販売子会社を売却した影響などによるエネルギー・金属での減収がありましたが、海外の大型製鉄設備の納入案件や海外自動車事業の円安の影響などによる機械での増収、小麦の取扱い数量増加や海外肥料事業の円安の影響などによる生活産業での増収により、2兆21億58百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。
売上総利益	海外自動車事業の増益などによる機械での増益、海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益により、前年同期比43億96百万円増加の994億66百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益により前年同期比19億円増加の213億20百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の改善などにより前年同期比69億15百万円増加の263億1百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益263億1百万円から、法人所得税費用94億22百万円を控除した結果、四半期純利益は168億79百万円となりました。また、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比16億4百万円増加し、139億94百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益に加え、円安に伴い在外営業活動体の換算差額が改善したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比 572 億 12 百万円改善の 462 億 76 百万円となりました。また、四半期包括利益（当社株主帰属）は前年同期比 559 億 77 百万円改善の 429 億 84 百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械

売上高は、海外の大型製鉄設備の納入案件や海外自動車事業での円安の影響などにより、4,813 億 43 百万円と前年同期比 12.1%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 19 億 71 百万円改善し、16 億 43 百万円となりました。

エネルギー・金属

売上高は、前期に石油製品等の販売子会社を売却した影響などにより、3,788 億 28 百万円と前年同期比 19.4%の減収となりました。持分法による投資損益の改善などにより、四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 10 億 94 百万円増加し、41 億 37 百万円となりました。

化学

売上高は、円安の影響に伴う在外子会社での増加などにより、3,105 億 49 百万円と前年同期比 9.6%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 6 億 37 百万円増加の 40 億 7 百万円となりました。

生活産業

売上高は、小麦の取扱い数量増加や海外肥料事業での円安の影響などにより、7,824 億 35 百万円と前年同期比 4.2%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 15 億 9 百万円増加の 50 億 10 百万円となりました。

その他

売上高は、販売用不動産の売却により、490 億 1 百万円と前年同期比 86.1%の増収となりました。四半期純利益（当社株主帰属）は前年同期比 15 億 78 百万円増加し、29 億 65 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比154億19百万円増加の2兆1,654億69百万円となりました。前期の末日が金融機関の休日であったことによる影響などにより営業債権及びその他の債権（流動）が減少しましたが、その他の投資が株価の変動などに伴い増加したことなどによるものです。

負債合計は前期末比324億1百万円減少の1兆7,063億50百万円となりました。前期の末日が金融機関の休日であったことによる影響などにより営業債務及びその他の債務（流動）が減少したことや、借入金が返済に伴い減少したことなどによるものです。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、為替及び株価の変動などによるその他の資本の構成要素の改善や、親会社の所有者に帰属する四半期純利益の積み上がりにより、前期末比450億79百万円増加の4,276億68百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は163.6%、長期調達比率は80.2%、自己資本比率（※）は19.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比269億87百万円減少の6,163億36百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.4倍となりました。

※自己資本比率は、当社株主に帰属する持分比率を示しております。

なお、資金調達については、「中期経営計画2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。引き続き現状の長期調達比率を維持することで安定的な資金調達構造の構築を図るとともに、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債発行につきましては、2013年4月、5月にそれぞれ100億円を発行致しました。また、10月に入り、当社としては最長年限となる7年債100億円を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討して参ります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは417億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは123億43百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは293億59百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,280億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は417億93百万円の収入となり、前年同期比57億35百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありました。営業債権及びその他の債権の減少や四半期純利益などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は123億43百万円の支出となり、前年同期比73億83百万円の支出減少となりました。当期は長期貸付金の回収や投資有価証券の売却などの収入がありましたが、権益関連の設備投資や投資有価証券の取得などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は293億59百万円の支出となり、前年同期比224億56百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、長期借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 95円
- ・ 原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : US\$105

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(IFRSにより要求される会計方針の変更)
当社は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書及び解釈指針を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第7号	金融商品:開示	金融資産と金融負債の相殺に関する開示
IFRS 第10号	連結財務諸表	単一の支配モデルの規定 (IAS 第27号及びSIC 第12号の差替)
IFRS 第11号	共同支配の取決め	共同支配の取決めの区分及び持分法の義務付け (IAS 第31号及びSIC 第13号の差替)
IFRS 第12号	他の企業への関与の開示	子会社、共同支配の取決め、関連会社及び非連結の組成された企業への関与に関する開示 (IAS 第27号及びIAS 第28号の該当箇所の差替)
IFRS 第13号	公正価値測定	公正価値測定のフレームワークの確立及び公正価値に関する開示規定
IAS 第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS 第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS 第10号、IFRS 第11号及びIFRS 第12号の公表に基づく変更
IFRIC 第20号	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用に関する会計処理

それぞれの経過措置に準拠して適用しております。

上記IFRS 第11号「共同支配の取決め」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書において、それぞれ有形固定資産が8,644百万円、8,274百万円増加し、無形資産が8,644百万円、8,274百万円減少しております。

また、上記IFRIC 第20号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」を適用した結果、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書において、それぞれ棚卸資産が5,540百万円、5,221百万円増加し、その他の流動資産が5,540百万円、5,221百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2013年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,371	428,050
定期預金	9,313	10,659
営業債権及びその他の債権	508,690	491,316
デリバティブ金融資産	4,100	5,575
棚卸資産	297,389	298,654
未収法人所得税	4,778	4,066
その他の流動資産	41,231	44,231
小計	1,289,875	1,282,555
売却目的で保有する資産	1,303	4,182
流動資産合計	1,291,178	1,286,737
非流動資産		
有形固定資産	231,840	230,325
のれん	45,725	45,971
無形資産	63,207	58,469
投資不動産	40,055	35,966
持分法で会計処理されている投資	279,815	297,385
営業債権及びその他の債権	62,963	61,028
その他の投資	114,596	131,026
デリバティブ金融資産	229	74
その他の非流動資産	10,976	10,076
繰延税金資産	9,461	8,407
非流動資産合計	858,871	878,732
資産合計	2,150,050	2,165,469
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	515,989	506,744
社債及び借入金	258,375	209,041
デリバティブ金融負債	15,952	11,291
未払法人所得税	7,038	5,651
引当金	1,419	2,699
その他の流動負債	50,150	51,066
流動負債合計	848,926	786,495
非流動負債		
社債及び借入金	818,632	846,004
営業債務及びその他の債務	9,816	9,090
デリバティブ金融負債	1,884	1,506
退職給付に係る負債	16,158	16,652
引当金	18,892	19,884
その他の非流動負債	7,313	7,403
繰延税金負債	17,127	19,312
非流動負債合計	889,824	919,855
負債合計	1,738,751	1,706,350
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,518	146,517
自己株式	△ 148	△ 149
その他の資本の構成要素	62,826	91,202
利益剰余金	13,053	29,758
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,589	427,668
非支配持分	28,709	31,450
資本合計	411,298	459,118
負債及び資本合計	2,150,050	2,165,469

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	862,466	862,549
サービス及びその他の販売に係る収益	41,046	41,459
収益合計	903,512	904,008
原価	△ 808,442	△ 804,541
売上総利益	95,070	99,466
販売費及び一般管理費	△ 75,478	△ 76,640
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	933	△ 72
固定資産減損損失	△ 819	△ 298
関係会社売却益	93	516
関係会社整理損	△ 380	△ 235
その他の収益	5,524	4,587
その他の費用	△ 5,522	△ 6,002
その他の収益・費用合計	△ 170	△ 1,505
営業活動に係る利益	19,420	21,320
金融収益		
受取利息	2,484	2,703
受取配当金	1,699	1,761
その他の金融収益	177	7
金融収益合計	4,361	4,471
金融費用		
支払利息	△ 10,949	△ 10,194
金融費用合計	△ 10,949	△ 10,194
持分法による投資損益	6,554	10,703
税引前四半期利益	19,386	26,301
法人所得税費用	△ 4,378	△ 9,422
四半期純利益	15,007	16,879
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	12,390	13,994
非支配持分	2,617	2,885
計	15,007	16,879
売上高(注)	1,959,827	2,002,158

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
四半期純利益	15,007	16,879
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△ 12,967	13,585
確定給付制度の再測定	49	△ 14
純損益に振り替えられることのない項目合計	△ 12,917	13,570
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 14,803	16,503
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,776	△ 677
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△ 13,026	15,826
税引後その他の包括利益	△ 25,944	29,396
四半期包括利益	△ 10,936	46,276
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△ 12,993	42,984
非支配持分	2,056	3,291
計	△ 10,936	46,276

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャピタル・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2012年4月1日残高	160,339	146,518	△ 147	△ 12,543	37,083	△ 960	—	23,580	△ 327	329,962	25,218	355,180
四半期純利益				△ 14,218	△ 12,924	1,709	49	△ 25,384	12,390	12,390	2,617	15,007
その他の包括利益				△ 14,218	△ 12,924	1,709	49	△ 25,384	△ 560	△ 25,944	△ 560	△ 25,944
四半期包括利益	—	—	—	△ 14,218	△ 12,924	1,709	49	△ 25,384	△ 12,993	△ 12,993	2,056	△ 10,936
自己株式の取得		△ 0	△ 0						△ 0	△ 0		△ 0
配当金									△ 1,876	△ 1,876	△ 268	△ 2,144
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									△ 36	△ 36	65	29
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					8,280		△ 49	8,231	△ 8,231	—		—
その他の増減								121	△ 10,022	△ 1,791	△ 690	△ 568
所有者との取引等合計	—	△ 0	△ 0	—	8,280	—	△ 49	8,231	△ 10,022	△ 1,791	△ 892	△ 2,683
2012年9月30日残高	160,339	146,518	△ 148	△ 26,761	32,439	748	—	6,427	2,041	315,178	26,382	341,560
2013年4月1日残高	160,339	146,518	△ 148	20,038	44,332	△ 1,543	—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益				16,158	13,526	△ 679	△ 14	28,990	13,994	13,994	2,885	16,879
その他の包括利益				16,158	13,526	△ 679	△ 14	28,990	406	28,990	406	29,396
四半期包括利益	—	—	—	16,158	13,526	△ 679	△ 14	28,990	42,984	42,984	3,291	46,276
自己株式の取得		△ 0	△ 0						△ 1,876	△ 1,876	△ 305	△ 2,181
配当金									2	2	△ 2	△ 0
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									615	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△ 629		14	△ 615	3,969	3,969	△ 242	3,727
その他の増減									2,710	2,094	△ 550	1,544
所有者との取引等合計	—	△ 0	△ 0	—	△ 629	—	14	△ 615	2,710	2,094	△ 550	1,544
2013年9月30日残高	160,339	146,517	△ 149	36,196	57,228	△ 2,222	—	91,202	29,758	427,668	31,450	459,118

(単位：百万円)

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	15,007	16,879
減価償却費及び償却費	15,120	19,698
固定資産減損損失	819	298
金融収益及び金融費用	6,588	5,723
持分法による投資損益(△は益)	△ 6,554	△ 10,703
固定資産除売却損益(△は益)	△ 933	72
法人所得税費用	4,378	9,422
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	47,283	26,924
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 3,295	△ 130
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△ 21,069	△ 14,973
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	92	344
その他	△ 3,888	△ 3,198
小計	53,550	50,356
利息の受取額	2,414	2,478
配当金の受取額	10,098	8,743
利息の支払額	△ 11,123	△ 10,596
法人所得税の支払額	△ 7,411	△ 9,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,528	41,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 15,991	△ 12,976
有形固定資産の売却による収入	4,919	1,703
無形資産の取得による支出	△ 4,861	△ 1,477
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 82	△ 1,165
長期貸付けによる支出	△ 2,961	△ 1,817
長期貸付金の回収による収入	519	2,490
子会社の取得による収支(△は支出)	—	10
子会社の売却による収支(△は支出)	△ 4,309	194
投資の取得による支出	△ 1,693	△ 6,729
投資の売却による収入	4,443	2,620
その他	291	4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,726	△ 12,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減(△は減少)	△ 15,018	△ 3,266
長期借入れによる収入	84,821	82,093
長期借入金の返済による支出	△ 94,074	△ 105,090
社債の発行による収入	9,953	19,927
社債の償還による支出	△ 35,000	△ 20,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△ 40	△ 0
非支配持分株主からの払込による収入	71	48
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 1,876	△ 1,876
非支配持分株主への配当金の支払額	△ 268	△ 305
その他	△ 383	△ 889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,815	△ 29,359
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△ 24,012	90
現金及び現金同等物の期首残高	425,595	424,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,400	3,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,182	428,050

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	163,524	319,983	171,834	225,325	880,667	22,844	—	903,512
セグメント間収益	857	—	3	2	863	191	△1,055	—
収益合計	164,381	319,983	171,837	225,327	881,531	23,036	△1,055	903,512
セグメント利益又は損失(△)	△328	3,043	3,370	3,501	9,588	1,387	1,414	12,390
売上高(注)								
外部顧客への売上高	429,277	470,000	283,467	750,754	1,933,498	26,328	—	1,959,827

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額1,414百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,199百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等215百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	183,381	226,646	183,286	265,067	858,381	45,626	—	904,008
セグメント間収益	784	—	4	1	789	170	△960	—
収益合計	184,165	226,646	183,290	265,069	859,171	45,797	△960	904,008
セグメント利益又は損失(△)	1,643	4,137	4,007	5,010	14,798	2,965	△3,770	13,994
売上高(注)								
外部顧客への売上高	481,343	378,828	310,549	782,435	1,953,156	49,001	—	2,002,158

セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,770百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△3,952百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等182百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(8) 重要な後発事象

当社は2013年3月28日開催の取締役会にて決議された2013年度の普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2013年10月18日に国内無担保社債を発行致しました。

その内容は次のとおりであります。

1) 発行した社債	第28回無担保社債
2) 社債の総額	金100億円
3) 各社債の金額	金1億円
4) 発行価額の総額	金100億円
5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
6) 利率	年1.23%
7) 利払日	毎年4月18日及び10月18日
8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
10) 払込期日	2013年10月18日
11) 社債の発行日	2013年10月18日
12) 償還期限	2020年10月16日
13) 発行場所	日本国
14) 募集の方法	一般募集
15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
16) 資金の用途	2013年10月29日に償還期日を迎えた第15回無担保社債の償還資金の一部に充当致しました。